

ビジネス・レーパー・モニター調査

12年7～9月期の業況実績
10～12月期の業況見通し

足下は再び、先行き不透明感強まる

—エコカー補助金の終了やチャイナショック、

衆議院解散等が影響

JILPT調査・解析部で実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」(BLM調査)は、企業と業界団体に対して四半期ごとに、各業種の業況実績と次期の業況予想を尋ねている。このほど、二〇一二年第3四半期(七～九月期)と、第4四半期(一〇～一二月期)に係る調査の結果を集約したので紹介する。調査は、企業モニター八六社と業界団体四八組織を対象に、昨年十一月二六日～一二月一〇日にかけて実施。企業四二社(有効回答率四八・九%)と業界団体三九組織(八一・三%)から得られた回答を集計した。

それによると、二〇一二年第3四半期の業況実績は、自動車が堅調だった一方で電機が落ち込み、内需でも震災からの復興需要が下支えになった反面、天候不順に見舞われるなど好悪材料が交錯し、全体としては「うす曇り」感の強まる展開になった。これに対し、第4四半期の業況予想ではエコカー補助金の終了や、尖閣諸島問題に端を発する反日運動などの影響で、自動車、電機、工作機械が軒並み業況の悪化を予想。また内需でも、衆議院解散総選挙に為替や株価が反応した中にあっても、冷え込んだ消費者心理に先行き不安感が払えず、「本曇り」感が増す見通しとなっている。東日本大震災から次期で丸二年を前に、業況は着実な回復軌道にあるが、足下はやや方向感が定めにくい局面を迎えている。

二〇一二年第3四半期の業況実績

「うす曇り」感強まる

本調査の業況判断は、企業と業界団体のモニターに「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらい、それらを数値化し、企業の回

答平均と業界団体の回答をさらに平均化して、各業種の最終的な判断結果を算出している。

二〇一二年第3四半期の業況実績をめぐる回答結果は、「快晴」がゼロ、「晴れ」が五業種(九・三%)、「うす曇り」

が三〇業種(五五・六%)で、「本曇り」が一六業種(二九・六%)、「雨」が三業種(五・六%)だった(表)。前回調査第2四半期の業況実績と比べると、「晴れ」が二・八ポイントの減少、「本曇り」も三・二ポイントの減少となったのに対し、「うす曇り」が七・三ポイント大きく増加し、「雨」が〇・四ポイント増となった。

本調査は同一のモニターに継続調査しているため経年比較が可能である。この間の推移(図)をみると、震災の発生直後に増大した「雨」「本曇り」が減少し、「うす曇り」や「晴れ」を感じられる業種が着実に増大してきた中であって、足下の第2四半期から第3四半期にかけては、やや「うす曇り」感の強まる展開となったようだ。

「晴れ」は再び一割未満へ

「晴れ」と回答した業種には、「通信」「ネットビジネス」「自動車販売」「金属製品」「請負」がある。

「晴れ」の判断理由として、「通信」は「スマートフォンなど主力の携帯電話事業が堅調で、八月の契約数は対前年同期比三・九%増。また、IP電話、インターネット、ブロードバンド市場、高速モバイル通信(WiMAX)も進展しており、IP契約数は四・一%増」などとしている。「ネットビジネス」でも「会員獲得が順調に進んでいる」といい、好調さが窺える。

【金属製品】は「新設住宅着工数が堅調で、震災からの復興需要、リフォーム

△需要の伸び等がみられ、業界全体として売上高は前年を上回っており、収益の改善も順調に進んでいる」という。

「うす曇り」が五五%超に

「うす曇り」と回答した業種には、「自動車」「電機」「工作機械」のほか、「製缶」「陶業」「港湾運輸」や「商社」「コンビニ」「ホームセンター」「百貨店」「旅行」「ホテル」「鉄道」など、外需から内需まで幅広い業種が含まれている。そのため、一口に「うす曇り」と言っても、判断理由は晴れ寄りのものから本曇り寄りまで広がりがあがる。

【自動車】は「国内ではエコカー補助金の追い風、海外では新興国の増加により、前半期として過去最高の販売台数となった。リーマンショック以降、初めて半期で単独営業利益を確保できた」とする。一方【電機】は「①継続する過度の円高状況②韓国・中国・台湾メーカーとの厳しい競争③先進国の景気低迷による、とくに高額商品の売上低迷」などを挙げるとともに、「デジタルコンシューマー関連商品を中心に、グローバルで販売減に歯止めがかからない」などとする。

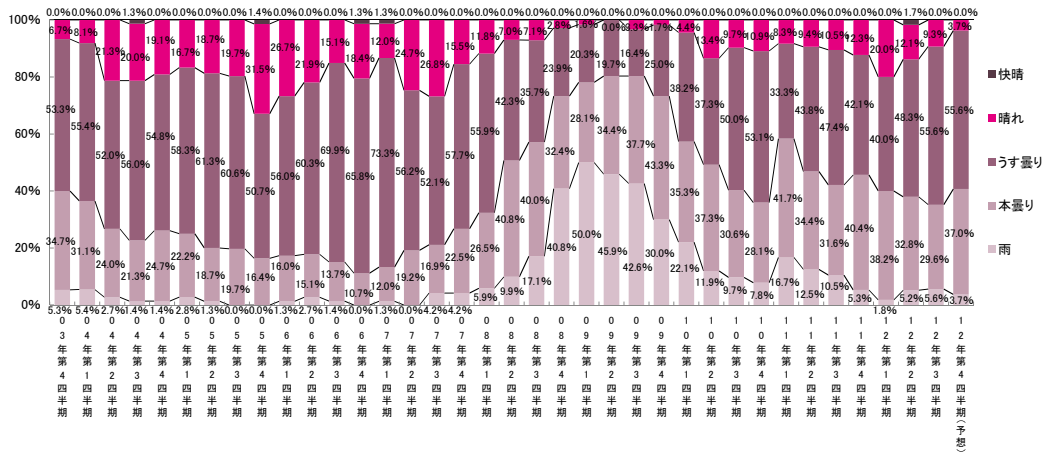
こうした状況を受け、【陶業】は「自動車分野は堅調だが、電力・エレクトロニクス分野が期待通りの結果に結びついていない」とし、【印刷】でも「エレクトロニクス分野のTV市場の低迷で、カラーフィルター事業を中心に苦戦が続いた」という。

表 BLM調査 2012年第2～第4四半期における業況実績および業況予想の概要

業況判断	【前回】BLM調査結果(回答数85)			【今回】BLM調査結果(回答数81)					
	2012年第2四半期(4～6月)の業況実績			2012年第3四半期(7～9月)の業況実績			2012年第4四半期(10～12月)の業況予想		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%
快晴	その他(求人)	1	1.7		0	0.0		0	0.0
晴れ	工作機械、金型、通信、ネットビジネス、自動車販売、ホテル、警備	7	12.1	通信、ネットビジネス、自動車販売、金属製品、請負	5	9.3	通信、金属製品	2	3.7
うす曇り	自動車、ゴム、造船・重機、一般機械、電線、製缶、金属製品、道路貨物、港湾運輸、医薬品、繊維、石膏、情報サービス、商社、コンビニ、パン・菓子、ホームセンター、住宅、アパレル、外食、食品、百貨店、電器小売、玩具等販売、遊技機器、旅行、鉄道、ガス、シルバー産業、中小企業団体	28	48.3	自動車、電機、工作機械、ゴム、電線、製缶、陶業、港湾運輸、医薬品、印刷、繊維、情報サービス、商社、コンビニ、ホームセンター、住宅、アパレル、外食、食品、百貨店、電器小売、遊技機器、玩具等販売、ガス、旅行、ホテル、鉄道、警備、中小企業団体、職業紹介	30	55.6	ゴム、電線、製缶、陶業、石膏、港湾運輸、医薬品、印刷、ネットビジネス、情報サービス、商社、コンビニ、ホームセンター、住宅、アパレル、外食、食品、百貨店、電器小売、玩具等販売、自動車販売、遊技機器、ガス、葬祭、旅行、ホテル、鉄道、警備、職業紹介、請負	30	55.6
本曇り	電機、印刷、百貨店、非鉄金属、水産、食品、石油精製、硝子、セメント、紙パルプ、木材、化学、コンピュータ、不動産、事業所給食、出版、職業紹介、建設、専修学校等	19	32.8	非鉄金属、石膏、金型、セメント、石油精製、紙パルプ、木材、化粧品、出版、パン・菓子、事業所給食、シルバー産業、葬祭、建設、専修学校等、事務処理サービス	16	29.6	自動車、電機、工作機械、繊維、非鉄金属、金型、セメント、石油精製、木材、紙パルプ、化粧品、出版、パン・菓子、水産、事業所給食、シルバー産業、建設、専修学校等、中小企業団体、事務処理サービス	20	37.0
雨	化粧品、繊維、電力	3	5.2	水産、電力、化学	3	5.6	電力、化学	2	3.7
計		58	100.0		54	100.0		54	100.0

【商社】は「原料炭・鉄鉱石等の資源価格の下落が響くとともに、中国の鉄鋼生産が落ちるなど、新興国の景気が減速の影響で、九月中間決算は純利益が減少した社が多かった。減益要因を食料、繊維、機械などの非資源分野や、

図 BLM調査・業況判断の経年推移



天然ガス関連事業の利益で補いきれなかったことなどを挙げる。【港湾運輸】は「震災の復興需要や政府による経済政策効果で一部に明るさも出たものの、尖閣問題で日中間の関係が急速に冷え込んだほか、くすぶり続ける欧州危機高止まりする円高等で後退局面に入りつつある」とみる。

一方、【コンビニ】は「天候不順による季節商材の不振、タバコの反動減等が影響し、売上高が減少した」とし、【ホームセンター】は「第3四半期は全店ベースで一・九%減、既存店で四・三%減となった。前年同期期における節電関連や地上デジタル放送関連商品等の販売増からの反動減が主な理由。ただ、業界全体では大手企業の寡占化が進む一方、店舗数等は対前年同期比プラスで推移している」とする。

【アパレル】は「春夏商戦に向け、発注量や販売員、販促費等の拡大策をとってきたが製販バランスが乱れた。また、夏のセールも開始時期が分散化し、盛り上がりに欠けたまま終了した。残暑の影響で秋冬商戦も出遅れた」などとしている。

【旅行】では「国内旅行は九月の週末の大型台風襲来(沖縄方面)、海外旅行は竹島・尖閣問題で、これまで調子の良かった韓国・中国までもが大きく落ち込み、目標値に届かなかった」という。【ホテル】も「売上高は宿泊で対前年一三四・一%、レストランで同一二〇%、宴会で九〇・六%となった。数値は比較的良いが、震災の影響を受けた前年との比較であり、前々年をベースとした目標値からすればうす曇り判断になる」とみる。

【住宅】は「住宅ローン等の金利が過去最低水準で推移し、需要を下支えした。持ち家、分譲住宅とも環境配慮型商品が売上に貢献。ハウスメーカーの受注が全国的に回復した」とする。

「本曇り」も三分割に減少

「本曇り」と回答した業種には、「非

鉄金属」や「セメント」「石油精製」「紙パルプ」「化粧品」「パン・菓子」「事業所給食」「シルバー産業」「建設」「事務処理サービス」などがある。「本曇り」についても素材系から内需系まで幅があり、判断理由も「曇り寄りから雨寄りまで広がりが見られる」。

【非鉄金属】は「非鉄価格の下落と円高で、資源・製錬は減収・減益。半導体市場向けの材料についても、ユーザの落ち込みで減収・減益となった」とし、また、「欧州債務危機による海外市況の悪化、超円高に伴う輸出機械の不振、エレクトロニクス産業の急激な業績悪化、原発事故の風評被害の影響を受ける電子材料部門の損失を、震災復興需要がみられた機械製品でカバーできなかった」と振り返る。

【セメント】では、「国内需要は前年同期比一〇・四・二%と6四半期連続のプラスだった。主に被災地での緊急・

二〇一二年第4四半期の業況見通し

再び「本曇り」感強まる

こうした結果に対し、二〇一二年第4四半期の業況予想は「快晴」がゼロ、「晴れ」が二業種（三・七%）、「うす曇り」が三〇業種（五五・六%）で、「本曇り」が二〇業種（三七・〇%）、「雨」は二業種（三・七%）となった。第3四半期の業況実績と比較すると、「うす曇り」は横ばいだが、「晴れ」が五・六%の低下、「雨」もマイナス一・九%減となる一方、「本曇り」がその分厚みを増し、七・四%の上昇となっている。業種別に第3↓第4四半期の推移をみ

復旧工事に加え、近畿圏、首都圏とその周辺県の再開発やマンション建設などの民間需要が寄与した。輸出は同一〇五・七%、生産は一〇六・八%、期末在庫は四一八三トンで、需要はタイト感が続いている。震災の本格的な復興工事は、人材・資機材等の不足が工事進捗の妨げとなっている」とみる。

【パン・菓子】は「猛暑の影響で消費が落ち込んだ。また七月より小麦粉価格が引き下げられたのに伴い、流通サイドからの特売要請が一段と強まった。売上高の落ち込みに加え、電力料金の引き上げ、物流経費の増加等でコストが増大。各社とも営業利益が縮小し、雨に近い本曇り」とする。

【事務処理サービス】では「派遣社員の実稼働者数の前年同期比マイナスが続いている。業務別では、引き続き「機器操作関係（旧五号）」の実稼働者数の前年同期比がマイナス」という。ると、「横ばい」予想の業種が約八割（七九・六%）を占める中で、上昇予想が三業種（五・六%）に対し、下降予想は八業種（一四・八%）で、業況は全体として据え置きからやや下降の見通しとなっている。

うす曇り継続は先行き不安感等

「うす曇り」の継続予想には、消費増税の見通しや電気料金の値上げ等、家計を取り巻く環境が厳しくなる中、円安株高に振られても依然として冷え込んでいる消費者心理に、先行きの見通し難さが滲んでいる。

【百貨店】では「売上高の対前年比は、一〇月が▲二・四%の悪化、十一月が二%程度の改善、十二月は悪化予想と見通しが立たない状況。一〇月は休日の減少や重衣料の低調が響き、十一月は増床や全面開業する百貨店があり売上に大きく貢献した。一二月は総選挙、都知事選挙の影響で歳暮の売上高が伸び悩んでおり、冬のボーナスが低調な中の消費税増税や電気料金の値上げなど、先行き不安を招いている」。また、【玩具等販売】は「衆議院解散決定後、円安株高傾向となったが、消費については伸び悩んでいる」とみる。

【外食】は「直近一〇月のデータでは、三カ月ぶりに前年売上高を下回っており、客単価も六カ月連続で一〇〇%を割り込むなど、回復するかにみられた消費に陰りが見え始めた。年末の宴会需要を期待したいが、景気が下振れ傾向で先行き不透明感がある」とする。

【食品】は「国際穀物価格が高騰している一方、国内の製品安（デフレ）は継続中。放射性物質に関連し、輸出品への海外での輸入禁止等の影響も続いている」との見方を示している。一方、【電線】では「自動車分野は中国反日行動による自動車販売台数の減少の影響に加え、エコカー補助金の打ち切りに伴い国内需要も減退している。欧州債務問題の長期化に加え、国内では衆議院選挙を控えており、その他中国新指導部の発足や米国の『財政の崖』問題など、世界経済の先行き不透明感も増している」とみる。

また、【ゴム】でも「これまで資源開発関係は比較的堅調だったが、前期の終盤から失速しており、好材料を探すのが難しい。季節要因が好転すれば、冬用タイヤの出荷増が期待できるが不確実。大手企業は海外シフトをますます強めており、全体としてリスク分散が進んでいる。これが統計上の数字に影響し、減少幅が拡大して見える可能性は否定できない」と指摘する。

【ガス】は「足下のガス販売は好調だが、家庭用は気温が影響、産業用は電力対応の特需的要素が強い。省エネ化の定着傾向もみられ、必ずしも現況が続くが予断を許さない」とする。

本曇りの継続予想は構造的要因等

「本曇り」の据え置き理由としては、内需を中心に業界が抱えている構造的な要因を挙げることが多くみられる。

【専修学校等】は「経済状況の悪化で大都市圏から地元の特設学校等への進学志向が高まっているが、夏季休暇前から実施しているオープンキャンパスや、県単位の合同説明会等への参加状況等は、地方でも芳しくない情報が寄せられている」とする。

【建設】では「一〇〜一二月の建設投資の伸び率は、政府建設投資及び民間住宅投資等の伸びから対前年同期比六・四%増となる見通しだが、長年に渡る建設投資の急激かつ大幅な減少等で建設産業は過剰供給構造にあり、とりわけ地方建設業者を中心に極めて厳しい状況が続いている」という。

【紙バルブ】は、「ICT革命による国内の紙需要の構造的縮小に加え、円高と中国の過剰供給能力を背景に、安価な輸入紙が大量に流入。競争が激化し、市況も軟化している」とみる。

【事務処理サービス】では「一〇月より、日雇派遣の原則禁止など規制強化を盛り込んだ改正労働者派遣法が施行された。派遣社員の実稼働者数は急激に減少することはないが、引き続きマイナスが続くと思われる」。

また、【化粧品】は「中国における反日デモや反日感情による現地での業績悪化に加え、日本への観光客の減少による影響がある」と指摘する。

【パン・菓子】は「消費者の低価格志向が強まっており、スーパーの売上高が落ち込んでいることから、大手量販店が生活必需品の値下げに動いている。これがPB製品にとどまらずNB製品にまで及び、納品条件が悪化している」。

下降予想は中国問題等で

上昇予想の業種には、本曇り↓雨↓本曇りを予想する【石膏】や【葬祭】、雨↓本曇りを予想する【水産】の三つがある。判断理由をみると、【石膏】では「復興需要に伴う設備投資やリマシヨック以降控えられてきた設備投資の再開、消費税増税を見越した駆け込み着工、住宅エコポイントの復活支援策の効果などを通じ、一時的だが着工戸数の回復が期待される」。

一方、下降予想の業種には、いずれも下曇り↓本曇りを予想する【自動車】【電機】【工作機械】【中小企業団体】のほか、晴れ↑下曇りを予想する【自動車販売】【ネットビジネス】【請負】の

七つがある。

判断理由として、【自動車】は「国内ではエコカー補助金の終了に伴う反落や、海外では足下の中国市場における販売が前年に比べて大きく減少している」ことを挙げる。【電機】は「欧州及びアジアでの景気減速の影響により受注見通しが更に悪化する」とし、また「中国ビジネスの状況や円高の影響もあり、不透明感が強い」とみる。【工作機械】では「一月に大規模展示会が行われ、来場者も多く盛況と言われたが、景気の先行きは受注の慎重な動きとなつて現れている」という。

こうした動向を受け、【中小企業団体】でも「自動車関連部品を取り扱っている企業では、中国での反日運動やエコカー補助金終了による影響が見られる。今後の景気は、前期よりさらに厳しくなる見通し」となっている。

【請負】では「改正派遣法の施行に伴う影響が大きい。新しいサービスモデルの展開を進め、マーケットシェアの拡大に努めている」という。

正規・非正規とも減少で推移

ビジネス・レーパー・モニター調査では、企業モニターに対して定期的に、従業員数の増減推移や過不足状況も尋ねている。今回調査した従業員数の前年同期（二〇一一年第3四半期）と比較した増減推移をみると、【従業員全体】では「横ばい」が半数弱（四七・六％）となる一方、「大幅増加」が二・四％、「やや増加」が一九・〇％で、「やや減少」が二三・八％、「大幅減少」が七・一％と、横ばいから減少傾向で推移してきたことが分かる。

内訳をみると、【正規従業員】については「大幅増加」が二・四％、「やや増加」が一四・三％に対し、「やや減少」が二六・二％、「大幅減少」が七・一％で、「横ばい」が五〇・〇％と、減少が増加を二六・六割上回つて推移してきたことが分かる。一方、【非正規従業員】では「大幅増加」がゼロ、「やや増加」が一四・三％に対し、「やや減少」は二八・六％、「大幅減少」が四・八％で、「横ばい」は五二・四％と正規従業員と同じく、減少が増加を上回つて推移してきたものの、その差は一九・一割とさらに大きい。【派遣従業員】については「大幅増加」がゼロ、「やや増加」が七・一％に対し、「やや減少」が二三・八％、「大幅減少」が七・一％。「横ばい」が五九・五％となっている（無回答二・四％）。やはり減少が増加を上回つて推移し、その差は二三・八割に至っている。

正規従業員で不足感

従業員の内訳をみると、減少傾向で推移してきた理由は何だろうか。【正規従業員】については、「希望退職を實施し、新卒定期採用を見送つた」（建設）ことや、「人員体制の見直しを行い、正規従業員の退職後補充をしなかった」（シルバー産業）ことなどを挙げる回答が目立つ。【非正規従業員】では、「店舗パートを積極採用していない」（玩具等販売）、「生産台数の減少による期間従業員の採用停止と、契約期間満了」（自動車）といった回答がある。【派遣従業員】については、派遣法の改正に伴い「派遣業務の適正化を厳密に進めた」（出版）。「業務の再確認を行い、重複等を解消した」（化粧品）などの回答がみられる。

そして全体として、「正規は定年退職による自然減。非正規社員・派遣社員はコスト目的で削減」（製缶）や、「東北・中国四国地域の分社化により、従業員は前年同期比で大幅に減少」（旅行）といった回答が寄せられている。

一方、従業員の現在の過不足状況をめぐっては、【従業員全体】では「適当」が半数（五〇・〇％）であるものの、「不足」がゼロ、「やや不足」が二八・六％に対し、「やや過剰」が一六・七％、「過剰」が四・八％で、不足感が過剰感を七・一割上回っている。

内訳をみると、【正規従業員】については「適当」（五四・八％）が半数を超えるものの、「不足」はゼロ、「やや不足」が二三・八％に対し、「やや過剰」は一六・七％、「過剰」は四・八％で、不足が過剰を二・三割上回っている。一方、【非正規従業員】に関しては、「適当」が五七・一％で六割弱だが、「不足」が二・四％、「やや不足」が一六・七％で、「やや過剰」は二二・四％、「過剰」が二・四％と、こちらはむしろ過剰が不足を四・七割上回る状態となっている。

正規従業員で不足感が出ている理由は何だろうか。「期中欠員の補充の一部を来年四月の新卒採用で行うため、現状はやや要員不足。とくに正規従業員は定年退職等で不足感がある」（百貨店）ほか、「厳しい経営環境と事業構造の変化に対応するため、構造改革を実行中」（電機）や「新規事業の立ち上げ」（ネットビジネス）など、事業構造の見直し等も正規従業員の不足感に拍車をかけている様子が窺える。

特別調査

労働法制の見直しにどう対応するか 〈企業モニターに法改正への対応状況を聞く〉

JILPT調査・解析部で実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」(BLM調査)では、業況調査に合わせて随時、喫緊のテーマとなる政策課題に対する回答も求めている。今回の調査では、労働者派遣法や労働契約法、高齢者雇用安定法の改正など、労働法制の見直しが相次いでいることを受け、その対応状況と今後の意向について、モニター企業に尋ねた。なお、モニター企業は上場大手企業が主だが、今回調査の有効回答は四二社(有効回答率四八・九%)と、母数が限られる点に留意が必要である。

「労働者派遣法の改正」が四・八%となっている(無回答二・四%)。四七・五%の企業が派遣労働者の活用を見直し

そのうえで、派遣労働法制、有期労働契約法制、高齢者雇用法制それぞれへの対応状況と今後の意向を掘り下げた。まず、派遣労働法制についてみると、現在、派遣労働者を活用している企業は九五・二%だった。現状の活用分野は(複数回答)、「事務分野の業務」が八七・五%、「開発分野の業務」が四〇・〇%、「製造分野の業務」が二七・五%、「営業・販売分野の業務」が一七・五%、「その他」が二〇・〇%となっている(無回答二・五%)。

同企業を対象に、派遣労働法の改正(昨年一〇月一日施行)に伴い、派遣労働者の活用に関する見直しを行ったか尋ねると、「何らかの見直しを行った」が二七・五%、「今後、何らかの見直しを行う」が二〇・〇%、「見直しは直しを行わず、今後の見直し予定もない」が五二・五%だった。「何らかの見直しを行った」あるいは「今後、何らかの見直しを行う」と回答した企業(四七・五%)を対象に具体的な見直し内容を探ると(複数回答)、「多い順に」「改正法の内容をグループ内企業に通達し点検・遵守を指示した」が五七・九%、「派遣労働者を直接雇用」に切り換えた(二部含む)

影響が大きいのは改正高齢法

まず、近時の一連の改正労働法制の中で、各モニター企業にとって影響の大きな見直しは何かを尋ねた。その結果(複数回答)、多かった順に「高齢者雇用安定法の改正」が八八・一%、「労働契約法の改正」と「障がい者の法定雇用率の引き上げ」が同率の七八・六%、「労働者派遣法の改正」が四〇・五%、「年金法の改正(短時間労働者に対する社会保険の適用拡大等)」が二一・〇%、「最低賃金の引き上げ」が一・九%、「その他」が二・四%——となった。

このうち、もっとも影響の大きな見直しは何かを尋ねると、多い順に「高齢者雇用安定法の改正」が三五・七%、「労働契約法の改正」が二一・四%、「障害者の法定雇用率の引き上げ」が九・五%、「年金法の改正(同)」が七・一%、

と「派遣労働者の個別就業情報の管理体制を強化した」が同率の二六・三%、「派遣労働者の活用を縮小した」と「グループ企業内派遣の八割規制に抵触しないよう調整した」が同率の二二・一%——などとなった(図1)。

六六・六%が有期契約労働者の雇用管理を見直し

次に、有期労働契約法制(昨年八月一日公布。一部を除き本年四月一日施行)についてみると、現在、すべての企業が有期契約労働者(本調査では派遣労働者以外の直接雇用のフルタイムやパートタイムの有期契約労働者に限定した質問)を活用していた。

活用している分野は(複数回答)、「事務分野の業務」(八五・七%)をはじめ、「営業・販売分野の業務」(六四・三%)、「製造分野の業務」(三八・一%)、「開発分野の業務」(三三・三%)、「その他」(二一・四%)となっている。その他の自由記述には、「医療職(看護師等)や陸上競技部等のスポーツ選手、工場内の清掃員、産

業医、寮管理者、障がい者、サービスマスター、調理スタッフ——などが挙げられている。

そのうえで、労働契約法の改正に伴い、有期契約労働者が五年を超え反復更新された場合には、労働者の申し込みに基づき、無期労働契約へ転換させる仕組みが導入される。これに対応するため、有期契約労働者の雇用管理の

図1 改正労働者派遣法を踏まえた派遣労働者の活用に関する見直し内容

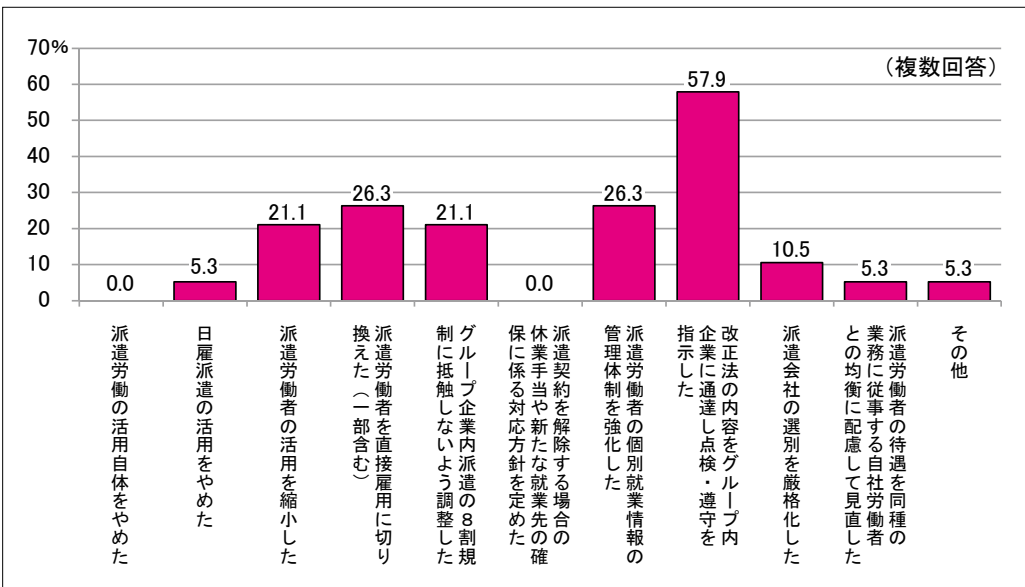


図2 改正労働契約法を踏まえた有期契約労働者の雇用管理の見直し

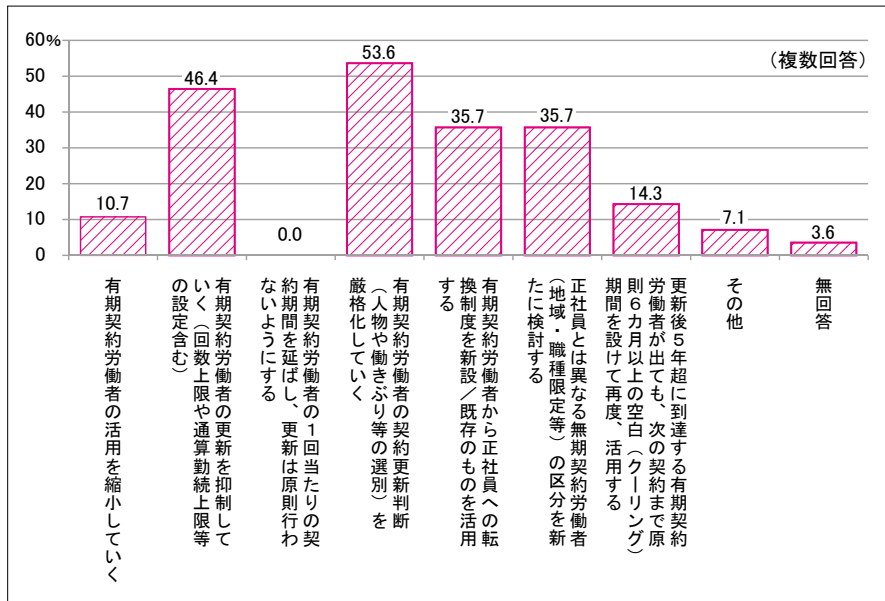
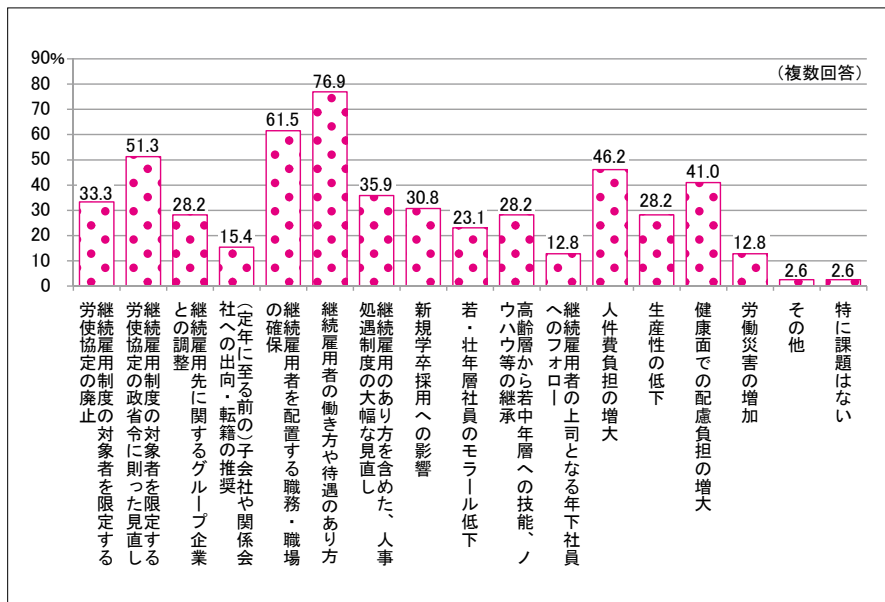


図3 高齢者雇用安定法の改正に伴う高齢者雇用の在り方の見直し内容



見直しを行うか尋ねると、「既に見直しを行った」が七・一%、「今後、何らかの検討・見直しを行う」が五九・五%、「検討・見直しを行うか否かを含め、現時点ではまったく未定」が二六・二%、「見直しを行う予定はない(現在の活用方法で抵触しない)」が七・一%となった。

「既に見直しを行った」あるいは「今後、何らかの検討・見直しを行う」と回答した企業を対象に具体的な内容を尋ねると(複数回答)、「有期契約労働者の契約更新判断(人物や働きぶり等の選別)を厳格化していく」が五三・六%でもっとも多く、次いで「有期契約労働者の更新を抑制していく(回数上限や通算勤続上限等の設定含む)」が四六・四%、「有期契約労働者から正社員への転換制度を新設/既存のものを活用する」と「正社員とは異なる無期契約労働者(地域・職種限定等)の区分を新たに検討する」が同率の三五・七%——などとなった(図2)。

さらに、改正派遣法や改正労契法など非正規社員をめぐる労働法制の変容を受け、非正規社員の活用方針や雇用管理のあり方の抜本的な見直しを行うか尋ねると、「既に見直しを行った」が九・五%、「抜本的な見直しに向けて現在、検討中である」が三三・三%、「抜本的な見直しを行う予定はない」が三八・一%、「分からない」が一六・七%となった(無回答二・四%)。

五四・八%が高齢者雇用のあり方を見直す

最後に、高齢者雇用法制(昨年九月五日公布。本年四月一日施行)への対応について尋ねた。高齢法の改正に伴い、定年に到達する希望者全員を、六五歳まで継続雇用しなければならなくなるが、これに対応するため高齢者雇用のあり方の見直しを行うかについては、「既に見直しを行った」が一・九%、「現在、労使で具体的な見直しを検討中である」が四二・九%、「人事部内で検討を始めているが、労使での検討など具体的にはこれからである」が三八・一%、「行う予定はない(既に定年廃止や六五歳以上定年制などを実施しており、現状で改正内容に抵触しないを含む)」が七・一%となった。

見直しを行う上で、どのようなことが課題になるか(既に見直しを行った場合は、どのようなことが課題になったか)尋ねると(複数回答)、「多い順に「継続雇用者の働き方や待遇のあり方(七六・九%)」、「継続雇用者を配置する職務・職場の確保(六一・五%)」、「継続雇用制度の対象者を限定する労使協定の政省令に則った見直し(五一・三%)」、「人件費負担の増大(四六・二%)」、「健康面での配慮負担の増大(四一・〇%)」、「継続雇用のあり方を含めた、人事処遇制度の大幅な見直し(三五・九%)」——などが挙げられる」とどまった。

(調査・解析部 渡辺木綿子)